



ほんごう一彦 県政報告 (平成27年4月)

(発行) 自由民主党県議団松本第2支部
松本市小屋南1-12-7
TEL: 0263-85-5153, FAX: 0263-85-5160
http://h-kazuhiko.jp

地方が主役の時代へ

地方の時代、地方分権改革が叫ばれてから早くも21年が経過いたしました。この間、地方自治法も幾度も改正を重ね、地方制度改革とともに、よいよ地方創生が我が国の最大のテーマとなつてまいりました。

地方自治法は日本国憲法第92条の「地方自治の本旨」に基づいて、地方自治のあり方を定める法律として憲法と同時に施行させたいわば憲法附属法であります。この時

にあたり、増田レポートが与えた衝撃はあまりにも大きく、画一的な中央主導による対策では立ちいかなくなつて、日本の政治・経済システムに

対して、地方が主役の時代のスタートになったところでもあります。制度面として権限移譲や義務付け・枠付けの変化、条例制定権の拡大等は、その主要な物であり、一方、社会的側面としては人口構造の劇的な変容が地域の

経済社会構造に根源的変化を与えている点でありましょう。そうした中、大中小の自治体規模の多様性に対応する柔軟な対応策が求められると思われ

ます。このような急速な状況変化の中で、地方が主役となる覚悟と決意なくして、その実現は困難であり各自治体の主体性・地域連携・発想・発信力が強く求められておりま

す。今日、日本が抱える主要テーマの中、成長戦略がその第1義に他なりません。経済の再生の為にデフレからの脱却、経済の好循環を確かなものとする、その為に経済対策として3・5兆円規模の力強い景気対

策、2020年に200万人のインバウンド等、観光立国の推進・地域初のイノベーションの創出、責任あるエネルギー政策の実現が何よりも重要であります。

一方、地方創生と女性の活躍する社会の実現も大切なテーマであり、強い農林業の再生・中小企業や小規模事業者への支援も欠かすことができません。

更には安全・安心こそ我が国の基本理念であり、未来の世代に対する責任として子育て支援の新制度の確立、医療・介護・福祉の充実、柔軟かつ多様な働き方、教育の再生、環境施策の充実、防災、社会資本の整備、治安テロ対策、外交・防衛問題等、課題は山積しております。私も県議会

議員として、このような認識の上に真に地方が主役となる時代を目指し、全力で議員活動に傾注する所存であります。

長野県議会議員
自由民主党県議団
団長 本郷一彦

平成27年3月商工観光委員会委員会質疑応答要旨

長野県の海外誘客戦略について

【本郷議員】

国際経済は国際金融資本が大きな影響力を及ぼす極めて不健全な経済状況になつていて、フランスの経済学者の著書が大変話題になつている。

製造業が日本経済をけん引してきた時代から、1990年代以降中国、台湾、韓国、シンガポールなどに優位性を取られている。

また、先進国に例のない少子高齢化と人口減少は、我が国の経済にとつて大きな課題である。アベノミクスによる円安の効果により、外国人観光客の誘致は成長戦略の中で評価されてお

り、かつては700万人であった訪日外客者数が1300万人と、ほぼ倍になった。

しかし、フランスの外客者数は800万人であるが、日本は世界では座席ながら27位、アジアでも8位とこれから伸びる余地が残っている。マクロ的に見ると、世界観光機関によると、世界観光機関によると全世界の旅行客数は増加の一途をたどつており、平成22年は9・4億人で

あるが、平成32年は13・6億人、平成42年は平成22年の倍の18・1億人と推計されている。

県内は20数パーセントを占める製造業は基軸であるが、ボリューミ的には製造業から観光に大きくシフトしている1丁目1番地であり、長期的には両にらみをしていかなければならない。

こうした流れを、着実につかむことが重要であり、外国人旅行者10人の消費額は、定住人口1人分の消費効果があるとされている。

インバウンドに積極的に取り組むことは、内需や雇用の拡大にとつて大きな貢献となる。観光資源を世界に発信し、外国人旅行者の誘致拡大を図ることは長野県の経済成長の最大の柱となることは言うまでもない。

長野県の海外誘客戦略について、観光部長に伺う。

【野池部長】

海外からの誘客戦略については、ビザの緩和や和食の日本としての発信、国を挙げての海外プロモーションなどの効果を実感している。各県がこの恩恵を受けているが、そう

いう中で全国平均以上の誘客を長野県は実現しなければいけない。

そのためには、こういった風は、全都道府県に満遍なく吹くわけであるので、長野県独自の努力をしていかなければならない。

これまで長野県は海外の市場に一步遅れて入っている状況もある。東南アジアなど新市場に積極的に参入していきたい。

情報発信も変わってきており、ホームページを閲覧いただきだけではなく、県のレベルでも詳細な問い合わせがあるため、迅速にコミュニケーションをとる形でレスポンスをすると長野県ファンが増える。来年度予算をお願いしている情報発信員を含め、コミュニケーション型の情報発信をしていきたい。

また、外国の方が来て移動にストレスがあるという1回だけの来訪で終わってしまふ。一番要望が多いのはインターネットに繋がる環境であるので、宿泊施設や駅などにおいて無料公衆無線LANには補助制度を設けるが、多言語案内板の整備などを含め、行政だ

けでなく、地域ごと水準を合わせる「つながるNAGANO協議会」を設けて、地域全体で足並みを揃えて受入環境を整えてまいりたい。

【本郷議員】

外国人旅行者は東京と京都を結ぶゴールデンルートから次の段階で地方に来ており、突出した長野県にしなければいけない。

日本は時間に正確だから、外国の方はどの路線もスマートフォンで調べ、バスや電車に乗って移動する。

話に出たSNSを含めてきめ細かな情報を提供することは大事。先般、高山市に行つた際に駅から10分程度の和風の旅館に泊まつたら、宿泊客の3分の1程度は外国人だった。お

かみさんに聞いたら英語で通常会話をしている。政策として高山市なり商工会議所なりがやっているという。そういった受入環境整備を行わないとリピーターにならない。

長野県には13年後にはリニアも来るので、中長期的な観点も含めて、きめ細かな対応をお願いしたい。

(裏面へ続く)

平成27年3月環境産業観光委員会質疑応答要旨

(表面の続き)

松本山雅を活用した観光PRについて

【本郷議員】

3月14日、北陸新幹線が金沢駅まで延伸開業する。出発式や大きなセレモニーが開催されるようだが、松本市でも大きな行事が行われる。

JR東日本の社長は松本からバスに乗って上高地へ行き、高山や飛騨、金沢、東京と周遊する好循環がよいのではないかとインタビューで答えていた。いい形にしなければいけない。

サッカーの松本山雅は明後日、豊田スタジアムでJ1の初戦を、3月14日にホームでサンフレッチェ広島と戦う。

観客数は年間26万7千人とJ2ではトップだった。向こうの受け入れ態勢も最大限の余地を与えている。松本山雅がJ1に昇格したことは、県内及び地元松本の皆さんのハードとソフトがよいように絡んだわけであり、北陸新幹線や善光寺御開帳とともに、きわめて発信力、吸引力があるJ1昇格である。

文化性、社会資本の整備、そしてスポーツ、さらにはセイジ・オザワ松本フェスティバルを含めて、重層的に重要な位置付けになってくると思われる。松本山雅の試合を活用して、

全県の観光情報を提供し、効果を全県に波及させることが重要。

PRのための総合的な予算編成をしているのかお聞きしたい。

【戸田観光誘客課長】

松本山雅の試合には県外から多くのサポーターが集まる非常に貴重な機会と認識。昨年よりもさらに多くの方に来ていただける状況にある。昨年は松本地方事務所を通じ、ホームゲームと隣県のアウェイゲームで全県の観光PRを行ってきたところ。

今年も、更に多くの集客が見込まれることから、地元と調整し、より効果的なPRに努めてまいりたい。

また、九州で行われる試合については、信州まつも空港の利用促進の観点から。空港と連携した周遊観光推進事業で予算を盛っており、5月には佐賀でPRする予定。10月には逆に佐賀からこちらに来ていただく。そういったときに、県外から訪れるサポーターに文化も含めた長野県の情報を発信し、再度、長野県に来ていただくよう努めてまいりたい。

食品産業について

【本郷委員】

食品産業について、長野県はみそが全国シェア43%など、お醤油、ワインなども



環境産業観光委員会にて質疑を行う

含めて発酵食品は強い。

健康長寿県ならではのことに特に凍り豆腐は約100%のシェアを占める。長野県は、ローカル経済圏とグローバル経済圏と両方持ち合わせ、良い資質をもっている。

4月にオープンするしあわせ信州食品開発センターがその拠点となるが、具体的な取り組みをしていくのか。

【おぐべり振興課長】

議員のご指摘のとおり、食品産業は本県ものづくり産業の中で、出荷額においても、また雇用面においてもさらに地域に根差した産業として重要な産業である。ものづくり産業振興プランにおいても次世代を担う産業の一つ、健康・医療分野の中に機能性食品を掲げており、県ではその開発拠点として工業技術総合センター食品技術部門にしあわせ信州食品開発センターの整備を進めてきた。

当センターは4月にオープンするが、ここを拠点とし、県内の食品企業と県では産業労働部、農政部、林務部、

健康福祉部、観光部、そして、各部の試験場、さらには信州大学や関係機関を加えた産学官連携体制を整え、長野県の健康長寿を支えてきたと言われている発酵技術等を活かして、具体的な新食品開発を進める。

現時点での計画案としては、ターゲットを2つに絞っており、一つは有望な販路向けで、コンビニや新幹線内で販売できる商品、もう一つは増加している外国人観光客、特にサミットや東京オリンピックに向け商品開発を進めたいと考えている。

伝統工芸品について

【本郷委員】

歴史伝統のストーリー性は観光戦略とも絡んでくるわけで、新幹線で早く着けばいいというものではない。長野県の持つ可能性は非常に強いものがある。

昨年は、飯田水引、松代焼、栄村つぐら、信州からまつ家具が新たに長野県伝統的工芸品として指定された。

県内の伝統的工芸品のブランド力向上と活性化を目指して将来を見据えた振興策についてお聞きしたい。

【おぐべり振興課長】

伝統的工芸品は、年々生産額が減少しており、産地によってはほとんど後継者が

おらず継続が困難なところもある。

しかしながら、小規模ながらも雇用を生み出し特定の地域の経済を支える重要な産業である。

これらの伝統的工芸品を今後も地域を担う産業として活性化して行くためには、古いものをそのまま継承するのではなく、基本的な伝統技術は活かしながらもその時代の生活様式や消費者ニーズにマッチした新商品により新たな提案をし続けることが生き残るためには必要と考えている。

2月には、ながの東急シェールシェで伝統的工芸品指定産地と県内のクラフト事業者とのコラボ展「信州の手しごと博覧会」を開催し、大勢の方々に実施を見て、触れていただき、消費者ニーズの把握に努め、また出展者同士の交流を行ったところであるが、今後は、各産地の実情を把握しそれぞれの産地の課題に沿った形で意欲的な産地に対し具体的な支援をしたいと考えている。

また、平成27年度新たに東京の富裕層や外国人向けの新商品開発を進め、東京などで展示即売会を開催する方向で検討を始めたほか、食品と合わせた提案、あるいは石川県など他産地と共同でPRすることも、関係部局と一緒に検討したいと考えている。

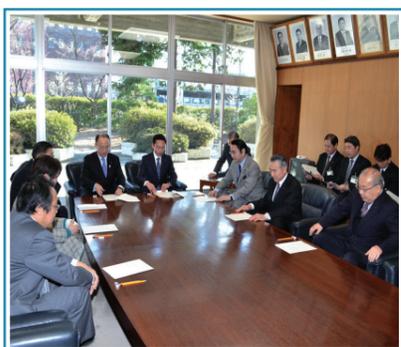
以上



長野県動物愛護会松塩筑支部通常総会に参加して人間と動物の共生についてスピーチ



国際協力促進議員連盟副会長としてJICAの方々のカンボジア医療支援とケニア医療支援についての勉強会に参加



各派代表者と議長との打ち合わせ会議に参加



マスコミ取材に対応